



PRESS RELEASE

2026 年 9 月 3 日
株式会社東京デジタルネットワーク

加盟 18 社と「災害時相互支援に関する協定」を締結 相互補完体制による救援協力、応急対策および復旧対策を円滑に遂行

株式会社東京デジタルネットワーク（本社：東京都中央区、代表取締役社長：高松 数則、以下 TDN）と加盟する 18 社（別紙参照）は、8 月 26 日に「災害時相互支援に関する協定」を締結し、同日より協定に基づく運用を開始しました。今回の締結は全国に拠点を有する加盟社の相互補完体制により、災害時に迅速な救援協力をを行い、被災した加盟社の応急対策や復旧対策を円滑に遂行することを目的としています。

7 月末に発生した「令和 8 年熊本地震」をはじめ、近年では各地で大地震や風水害が発生しており、自然災害は全国的に多発化が見られます。このような中において、地域のインフラを提供するケーブルテレビ事業者は、災害時においても早期の事業復旧や安定した事業継続を求められる状況に置かれています。

TDN には北海道/東北、首都圏、四国/九州/沖縄にサービスエリアを有する 18 局が加盟しており、災害時に加盟社の相互補完体制の支援活用が可能であることから、昨年、相互協力連絡会を立ち上げました。

相互協力連絡会では、災害時における各社のそれぞれの知見や教訓を横断的に共有するとともに、積極的な情報交換等による各社の防災体制の推進や TDN の果たすべき役割の明確化を図ってきました。

TDN ではこれまで加盟局エリアにおいて災害が発生した際、TDN と災害発生の際の近隣社が協力し支援対応をおこなってききましたが、今回の協定締結により支援内容や支援要請の手続きなどを明確化したことで、被災社の応急対策や復旧対策において、より機動的な対応が可能となります。

TDN は今後も加盟各社の地域性・自主性を尊重しながら、グループ化によるスケールメリットや様々なノウハウを共有することで、加盟各社の事業成長を追求して参ります。

株式会社東京デジタルネットワークについて (<http://www.tdn.ne.jp/index.html>)

東京デジタルネットワークは加盟 18 社のスケールメリットを活かした機器や番組の共同購入をはじめ、共同企画や情報交流等を行い、加盟社の発展に寄与するグループ事業推進会社です。

別紙

＜TDN 加盟社＞

社名	所在地	代表者
青森ケーブルテレビ(株)	青森県青森市	工藤 哲
(株)秋田ケーブルテレビ	秋田県秋田市	末廣 健二
(株)ニューメディア (本社/南東北センター 米沢) (函館センター) (新潟センター) (南東北センター 福島)	山形県米沢市 北海道函館市 新潟県新潟市 福島県福島市	金子 敦
仙台 CATV(株)	宮城県仙台市	梶本 武宏
銚子テレビ放送(株)	千葉県銚子市	宮内 俊輔
豊島ケーブルネットワーク(株)	東京都豊島区	渡辺 映二郎
東京ケーブルネットワーク(株)	東京都文京区	津滝 義仁
東京ベイネットワーク(株)	東京都江東区	井守 正樹
多摩ケーブルネットワーク株式会社	東京都青梅市	舘 盛和
(株)多摩テレビ	東京都多摩市	中村 陽介
(株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ	山梨県上野原市	小俣 茂徳
(株)ハートネットワーク	愛媛県新居浜市	伊藤 直人
天草ケーブルネットワーク(株)	熊本県天草市	西村 正治
(株)ケーブルテレビ佐伯	大分県佐伯市	五十川 知典
(株)ケーブルメディアワイワイ	宮崎県延岡市	福田 達也
BTV(株)	宮崎県都城市	江夏 徳次郎
南九州ケーブルテレビネット(株)	鹿児島県霧島市	山口 俊樹
沖縄ケーブルネットワーク(株)	沖縄県那覇市	風間 正二郎